

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	各種犯罪への対応		担当部局庁	刑事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課	総務課長 神村昌通		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 II-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法、刑事訴訟法		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるため、厳正な科刑を実現するとともに、被害者等支援を図ることを目的としている。 また、特捜・財政経済事犯についても迅速かつ的確な捜査を遂げ、厳正な科刑を実現することによって、社会経済システムの安定・活性化を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。 また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。 なお、本事業には、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は一般会計で実施している事業(平成24年度復興特会事業名災害時における検察の対処能力の強化 事業番号 0037)が含まれる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円) ※各欄上段は、一般会計、下段は復興特会分	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	943	723	725 25	881	1,428
		補正予算	-	863	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	943	1586	725 25	881	1,428	
	執行額	794	1217	691 11	-	-	
執行率 (%)	84.2%	76.7%	95.3% 44.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、適正・迅速な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事件の受理件数		活動実績 (当初見込み)	1,838,705	1,732,842 ()	1,647,684 ()	- ()
単位当たりコスト	419(円/件数)		算出根拠	単価コスト=(X)690,780,000/(Y)1,647,684 (X)平成24年度執行額 690,780,000円 (Y)平成24年度事件受理件数 1,647,684件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項) 検察企画調整費						
	諸謝金	1	1				
	証人等被害給付金	1	1				
	職員旅費	5	5				
	外国人招へい旅費	4	4				
	庁費	31	29	トナーの単価見直しによる減			
	外国人招へい滞在費	1	1				
	(項) 検察運営費						
	諸謝金	1	1				
	職員旅費	95	92	旅費の見直しによる減			
	委員等旅費	1	1				
	司法警察職員修習旅費	8	8				
検察業務庁費	733	1,285	捜査機器の更新等による増				
計	881	1,428	「新しい日本のための優先課題推進枠」532				

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	国際的犯罪組織、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるとともに、厳正な科刑を実現し、併せて、被害者支援等を図ること等を目的としているので、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 コスト削減については、旅費マニュアルや、謝金の支払基準の適切な運用により、経費の削減に努めている。 本事業目的に則し、真に必要なものであるかを斟酌の上、必要なものに限定している。 不用の理由は、契約価格が予定を下回ったためである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	整備した成果物は十分に活用している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—				
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検 結果	旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、各庁において調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、旅費マニュアルに沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成26年度予算に反映させることとする。						
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業 内容 の 改善	旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るほか、各種調達計画についても、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮 減	所見のとおり、災害時緊急連絡サービス等について執行実績を反映し、経費を削減したほか、旅費についても実績を反映し、経費を削減した。 (▲38百万円)						
備考							
「予算額・執行額」、「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績を含む。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	0036	平成23年	0033	平成24年	35	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
702百万円

・各種犯罪対応に必要な旅費の支給及び物品の購入等
・各種犯罪対策に必要な予算を地方に分配
・災害時における治安対処能力の強化のためのサービスの提供等

【謝金の支払】

A. 個人ほか
1百万円

通訳人セミナー等における講師謝金

【旅費の支払】

B. 個人ほか
8百万円

各種犯罪対応のための旅費

【招へい外国人滞在費の支払】

C. 個人
1百万円

刑事司法関係セミナー講師の滞在費

【一般競争契約・随意契約】

D. 株式会社紀伊国屋ほか
111百万円

各種犯罪対応に必要な物品の購入費等
災害時における治安対処能力の強化のためのサービスの提供等

【賃金等の支払】

E. 職員
7百万円

各種犯罪対応に必要な非常勤職員の賃金

【本省からの予算配分】

F. 最高検察庁ほか58庁
574百万円

各種犯罪対応に必要な物品の購入費
各種犯罪対応のための旅費等

【謝金の支払】

G. 個人ほか
1百万円

委員会等出席に対する謝金等

【旅費の支給】

H. 名鉄観光サービス株式会社ほか
89百万円

各種犯罪対応のための旅費

【賃金等の支払】

I. 職員
337百万円

各種犯罪対応に必要な非常勤職員の賃金

【一般競争契約・随意契約】

J. 富士通株式会社ほか
147百万円

各種犯罪対応に必要な物品の購入等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.個人			E.職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.1	賃金	賃金等	3.4
計		0.1	計		3.4
B.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人招へい旅費	外国人招へい旅費	3.2		各会計機関への予算配分	574
計		3.2	計		574
C.個人			G.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
招へい外国人滞在費	招へい外国人滞在費	0.2	諸謝金	講師謝金	0.1
計		0.2	計		0.1
D.株式会社紀伊国屋書店			H.名鉄観光サービス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	物品購入(書籍)	28	旅費	職員旅費	2.2
計		28	計		2.2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.職員					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	賃金等	2.2			
計		2.2	計		0
J.富士通株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	情報システム改修	34			
計		34	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講師謝金	0.1		
2	個人B	講師謝金	0.1		
3	個人C	講師謝金	0.1		
4	個人D	講師謝金	0.1		
5	個人E	講師謝金	0.1		
6	個人F	講師謝金	0.1		
7	公益社団法人 被害者支援都民センター	講師謝金	0.1		
8	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.1		
9					
10					

B. 旅費の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国人招へい旅費	3.2		
2	名鉄観光サービス株式会社	職員旅費	2.4		
3	株式会社アイエシトラベル	職員旅費	0.2		
4	個人B	職員旅費	0.2		
5	個人C	職員旅費	0.1		
6	個人D	職員旅費	0.1		
7	個人E	職員旅費	0.1		
8	個人F	職員旅費	0.1		
9	個人G	職員旅費	0.1		
10	個人H	職員旅費	0.1		

C. 招へい外国人滞在費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	招へい外国人滞在費	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 一般競争入札・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社紀伊国屋書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	27.6	2	98.2
2	株式会社判例時報社 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	15.2	1	97.9
3	株式会社ぎょうせい	物品購入(書籍)	14.4 (4.4)	1	90.9
4	セコムトラストシステムズ株式会社 (当初入札)	役務(災害時緊急連絡サービス利用)	11	随意契約	
5	AOSテクノロジー株式会社 (一般競争入札)	役務(デジタルフォレンジック研修)	4.9	1	90.8
6	株式会社東京センチュリーリース (当初入札)	借料及び損料(パソコン)	3.5	随意契約	
7	株式会社リコー (一般競争入札)	物品購入(トナーカートリッジ), 役務(複写機保守)	3.4 (3.1)	1	100
8	株式会社ドリーム・ブレイン	物品購入(書籍)	3.4 (1.9)	2	97.6
9	コニカミルタビジネスソリューションズ株式会社	役務(複写機保守)	2.7	1	100
10	株式会社第一印刷所	製作業務(執務資料)	2.6	10	85.2

※ 支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

E. 賃金等の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金等	3.4		
2	職員B	賃金等	3.4		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. 謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	審査に対する謝金	0.1		
2	個人B	通訳謝金	0.1		
3	個人C	通訳謝金	0.1		
4	個人D	講師謝金	0.1		
5	個人E	講師謝金	0.1		
6	個人F	講師謝金	0.1		
7	個人G	講師謝金	0.1		
8	個人H	通訳謝金	0.1		
9	個人I	講師謝金	0.1		
10	個人J	講師謝金	0.1		

H. 旅費の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	職員旅費	2.2		
2	東日本旅客鉄道株式会社	職員旅費	1.1		
3	職員A	職員旅費	0.5		
4	職員B	職員旅費	0.5		
5	職員C	職員旅費	0.5		
6	職員D	職員旅費	0.5		
7	職員E	職員旅費	0.5		
8	職員F	職員旅費	0.4		
9	職員G	職員旅費	0.4		
10	職員H	職員旅費	0.4		

I. 賃金等の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金等	2.2		
2	職員B	賃金等	2		
3	職員C	賃金等	2		
4	職員D	賃金等	1.9		
5	職員E	賃金等	1.9		
6	職員F	賃金等	1.9		
7	職員G	賃金等	1.9		
8	職員H	賃金等	1.9		
9	職員I	賃金等	1.9		
10	職員J	賃金等	1.8		

J. 一般競争入札・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社 (一般競争入札)	役務(情報システム改修作業)	33.6	1	94.8
2	株式会社三省堂書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	6.8 (1.8)	1	93.7
3	株式会社セノン (一般競争入札)	役務(自動車運行管理業務)	6.5	2	74.4
4	日本道路興運株式会社 (一般競争入札)	役務(自動車運行管理業務)	5.2	4	88.6
5	株式会社図書流通	物品購入(書籍)	4.4 (0.6)	随意契約	
6	ポースタッフ株式会社	役務(電話交換業務)	3.4	2	84.3
7	株式会社旭屋書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	3.1 (2.9)	2	99.3
8	丸善株式会社	物品購入(書籍)	2.3 (0.7)	3	91.9
9	東通ネットワーク株式会社 (一般競争入札)	役務(通信回線敷設作業)	2.2	5	80.5
10	千葉トヨタ自動車株式会社 (一般競争入札)	物品購入(官用車等), 役務(点検作業)	2.1 (2)	1	91.2

※ 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。